

変更設計住宅性能評価申請書

年 月 日

一般財団法人 さいたま住宅検査センター 殿

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第3条第1項の規定に基づき、変更設計住宅性能評価を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の設計住宅性能評価】

- 1. 設計住宅性能評価書交付番号 第 号
- 2. 設計住宅性能評価書交付年月日 年 月 日
- 3. 設計住宅性能評価書交付者
- 4. 変更の概要

.....
.....
.....
.....

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

(注意)

- ① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。
- ③ 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

申請者等の概要

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

【3. 建築主】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

【4. 設計者】

【資 格】 () 建築士 () 登録 号

【氏 名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【郵便番号】

【所 在 地】

【電話番号】

【5. 設計住宅性能評価を希望する性能表示事項】

・ 選択する評価項目

音環境の住宅性能評価 有 無

【6. 備 考】

(工事開始(予定)年月日： 平成 15 年 6 月 30 日以前)

(建築物名称：)

(注意)

- ① 数字は算用数字を用いてください。
- ② 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2 欄に記入してください。
- ③ 建築主が 2 以上のときは、3 欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ④ 4 欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者が建築士事務所に所属しているときはそれぞれ建築士事務所のもの、設計者が建築士事務所に属してないときはそれぞれ設計者のもの(所在地は住所とします。)を書いてください。
- ⑤ 5 欄は必須評価事項以外で設計住宅性能評価を希望する性能表示事項を選択してください。

建築物に関する事項

【1. 住居表示】

【2. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

- 都市計画区域内（市街化区域 市街化調整区域 区域区分未設定）
 準都市計画区域内 都市計画区域 及び 準都市計画区域外

【3. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【4. 敷地面積】

【5. 建て方】 一戸建ての住宅 共同住宅等

【6. 建築面積】

【7. 延べ面積】

【8. 住戸の数】

【建物全体】

【評価対象戸数】

【9. 建築物の高さ等】

【最高の高さ】

【最高の軒の高さ】

【階数】 地上（ ）

地下（ ）

【構造】 造 一部 造

【10. 利用関係】

- 持家 賃貸 給与住宅 分譲住宅

【11. その他必要な事項】

【12. 備考】

(注意)

- ① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ② 1 欄は、住居表示が定まっていないときは、地名地番を記入してください。
- ③ 2 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち 2 以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が 3 の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。
- ④ 3 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち 2 以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ⑤ 10 欄の「利用関係」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、利用関係が未定のときは、予定する利用関係としてください。また、「持家」、「貸家」、「給与住宅」、「分譲住宅」とは、次のとおりです。
 - イ. 持家 建築主が自ら居住する目的で建築する住宅
 - ロ. 貸家 建築主が賃貸する目的で建築する住宅
 - ハ. 給与住宅 会社、官公署等がその社員、職員等を居住させる目的で建築する住宅
 - ニ. 分譲住宅 建売り又は分譲の目的で建築する住宅
- ⑥ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項等は、11 欄又は別紙に記載して添えてください。
- ⑦ 12 欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

住戸に関する事項

【1. 番号】

【2. 階】

【3. 専用部分の床面積等】

【居室部分の面積】

【バルコニー等専用使用部分の面積】

【専用部分の床面積】

【4. 当該住戸への経路】

【共用階段】 無 有

【共用廊下】 無 有

【エレベーター】 無 有

【5. 界壁・界床の有無】

【界壁の有無】 無 有

【界床の有無】 無 有 (上階 下階)

【6. その他必要な事項】

【7. 備 考】

(注意)

- ① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ② 1 欄は、住戸の数が 1 のときは「1」と記入し、住戸の数が 2 以上のときは、申請住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ③ 4 欄及び 5 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ④ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項等は、6 欄又は別紙に記載して添えてください。
- ⑤ 変更設計住宅性能評価に係る申請の際は、7 欄に第四面に係る部分の変更の概要について記入してください。
- ⑥ 第四面に記載すべき事項を別紙に明示して添付すれば、第四面を別途提出する必要はありません。
- ⑦ 共同住宅等に係る設計住宅性能評価書の申請にあつては、第四面を申請に係る住戸ごとに作成した場合、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。